

平成30年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社 オータケ

上場取引所 東

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金戸 俊哉

TEL 052-562-3305

定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日

配当支払開始予定日

平成30年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	25,506	6.0	416	3.5	538	7.0	361	14.9
29年5月期	24,054	3.4	402	18.1	502	14.9	314	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	89.83		3.1	3.0	1.6
29年5月期	78.18		2.8	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	17,879	11,661	65.2	2,895.24
29年5月期	17,049	11,182	65.6	2,776.25

(参考) 自己資本 30年5月期 11,661百万円 29年5月期 11,182百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	167	166	100	1,656
29年5月期	662	99	92	1,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		25.00	25.00	100	32.0	0.9
30年5月期		0.00		23.00	23.00	92	25.6	0.8
31年5月期(予想)		0.00		23.00	23.00		23.2	

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.4	250	2.9	305	1.1	200	5.2	49.65
通期	26,800	5.1	500	20.0	600	11.5	400	10.5	99.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	4,284,500 株	29年5月期	4,284,500 株
期末自己株式数	30年5月期	256,558 株	29年5月期	256,558 株
期中平均株式数	30年5月期	4,027,942 株	29年5月期	4,027,942 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、【添付資料】P2「1. 経営成績等の現況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 仕入及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外における一部地政学リスク懸念はあるものの、世界経済の回復を受けて企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことから穏やかな景気回復基調となりました。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は半導体製造設備など一部において回復基調は窺えるものの一段の力強さには欠け、また市場規模が伸び悩む中での同業他社間での競争激化による販売価格の低下に加え物流コストの上昇などもあり、引き続き、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、新規取扱商品や在庫アイテムの見直し等、営業基盤の拡充に努めてまいりました。特に、重要課題でもありました関東エリアにおける一層の商品供給力の強化・顧客利便性の向上を図るべく、平成29年12月に千葉県浦安市に浦安物流センターを開設し、販売体制の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は255億6百万円（前期比6.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益は4億16百万円（前期比3.5%増）、経常利益は5億38百万円（前期比7.0%増）、当期純利益は3億61百万円（前期比14.9%増）となりました。

今後の景気動向につきましては、国内・海外ともに不透明性はあるものの、引き続き、企業収益が堅調であることと、雇用・所得環境の改善なども継続することなどから底堅く推移するものと思われま

すが、建設・物流現場における深刻な人手不足によるコスト増大などの懸念材料が顕在化していることから、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下において、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

①地域戦略

地域性を重視したきめ細やかな営業を積極的に展開します。

②商品構成の変革

市場ニーズに適応した商材の開拓及び販売を積極的に展開します。

③人材育成

顧客ニーズを先取りし顧客の期待に応えられる人材育成を実現します。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高268億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が121億63百万円となり、前期末と比較して4億14百万円増加しました。これは主に受取手形が4億70百万円、現金及び預金が99百万円減少しましたが、電子記録債権が5億88百万円、商品が2億53百万円、売掛金が1億32百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して4億15百万円増加し、57億15百万円となりました。これは主にソフトウェアが30百万円、建物が27百万円減少しましたが、投資有価証券が4億51百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して8億29百万円増加し、178億79百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が51億95百万円となり、前期末と比較して2億41百万円増加しました。これは主に支払手形が74百万円減少しましたが、買掛金が2億56百万円、賞与引当金が20百万円、未払法人税等が16百万円、未払金が14百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して1億8百万円増加し、10億21百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が92百万円、退職給付引当金が30百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して3億49百万円増加し、62億17百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は116億61百万円となり、前期末と比較して4億79百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が1億円ありましたが、当期純利益を3億61百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億18百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより資金を1億67百万円（前期は6億62百万円の獲得）獲得し、投資活動により1億66百万円（前期は99百万円の使用）、財務活動により1億円（前期は92百万円の使用）資金を使用したことにより、99百万円減少し、16億56百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億67百万円となりました。これは主な収入として、税引前当期利益を5億38百万円計上し、仕入債務が1億81百万円増加した一方で主な支出として、たな卸資産が2億53百万円増加、売上債権が2億49百万円増加、法人税等の支払が1億68百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、投資有価証券の取得が1億40百万円、有形固定資産の取得が37百万円、無形固定資産の取得が4百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは配当金を1億円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成26年5月期	第63期 平成27年5月期	第64期 平成28年5月期	第65期 平成29年5月期	第66期 平成30年5月期
自己資本比率 (%)	64.7	63.1	64.4	65.6	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	43.7	44.3	41.5	43.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	—	132.3	171.0	46.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

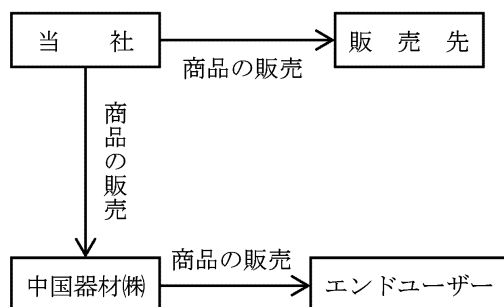
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円（普通配当23円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,533	1,656,238
受取手形	2,880,770	2,409,942
電子記録債権	1,608,302	2,196,400
売掛金	3,842,021	3,974,571
商品	1,561,484	1,814,881
前払費用	14,079	14,288
繰延税金資産	64,966	76,174
未収入金	19,478	17,081
その他	4,195	3,880
貸倒引当金	△1,633	△92
流動資産合計	11,749,199	12,163,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,205,261	2,210,670
減価償却累計額	△1,632,779	△1,665,440
建物(純額)	572,481	545,229
構築物	170,202	170,432
減価償却累計額	△151,322	△153,151
構築物(純額)	18,879	17,280
機械及び装置	82,612	86,072
減価償却累計額	△74,370	△75,680
機械及び装置(純額)	8,241	10,392
車両運搬具	60,862	72,559
減価償却累計額	△48,455	△45,304
車両運搬具(純額)	12,406	27,255
工具、器具及び備品	184,941	188,718
減価償却累計額	△165,277	△171,849
工具、器具及び備品(純額)	19,663	16,868
土地	2,498,452	2,498,452
有形固定資産合計	3,130,126	3,115,479
無形固定資産		
ソフトウェア	142,233	112,062
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	143,860	113,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904,423	2,356,332
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	2,610	1,280
破産更生債権等	41,134	41,277
長期前払費用	2,019	889
その他	96,411	106,981
貸倒引当金	△43,337	△43,560
投資その他の資産合計	2,026,572	2,486,510
固定資産合計	5,300,559	5,715,680
資産合計	17,049,759	17,879,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,862,390	2,788,175
買掛金	1,700,603	1,956,610
未払金	78,589	92,827
未払費用	50,204	50,781
未払法人税等	99,543	115,648
未払消費税等	15,194	24,463
前受金	686	103
前受収益	-	138
預り金	9,117	7,758
賞与引当金	138,300	159,277
流動負債合計	4,954,629	5,195,783
固定負債		
繰延税金負債	118,352	210,665
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,820
退職給付引当金	606,136	636,752
資産除去債務	12,213	12,413
その他	41,478	26,744
固定負債合計	912,560	1,021,396
負債合計	5,867,189	6,217,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	32,294	32,248
特別償却準備金	1,592	1,272
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,232,212	3,334,496
利益剰余金合計	8,579,151	8,681,069
自己株式	△449,404	△449,404
株主資本合計	10,757,651	10,859,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767,872	986,473
土地再評価差額金	△342,954	△184,176
評価・換算差額等合計	424,918	802,296
純資産合計	11,182,570	11,661,866
負債純資産合計	17,049,759	17,879,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	24,054,254	25,506,890
売上原価		
商品期首たな卸高	1,494,534	1,561,484
当期商品仕入高	21,167,405	22,683,754
合計	22,661,940	24,245,239
商品期末たな卸高	1,561,484	1,814,881
商品売上原価	21,100,455	22,430,357
売上総利益	2,953,799	3,076,532
販売費及び一般管理費		
運送費	452,424	482,258
広告宣伝費	3,274	4,250
貸倒引当金繰入額	△15,945	△1,386
役員報酬	106,991	88,909
従業員給料及び手当	1,042,027	1,062,257
賞与引当金繰入額	138,300	159,277
退職給付費用	56,312	53,472
法定福利費	193,052	198,548
福利厚生費	14,036	14,114
旅費及び交通費	71,185	71,662
通信費	42,686	42,307
交際費	34,856	17,044
減価償却費	79,307	89,069
賃借料	31,719	44,541
保険料	26,758	24,727
車輛リース料	20,522	22,476
修繕費	15,097	17,197
水道光熱費	23,139	22,704
消耗品費	44,483	46,531
租税公課	85,699	84,957
支払手数料	33,273	40,480
電算機費	21,239	28,351
その他	30,638	46,072
販売費及び一般管理費合計	2,551,080	2,659,826
営業利益	402,719	416,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業外収益		
受取利息	144	100
受取配当金	36,120	41,200
仕入割引	97,760	102,903
不動産賃貸料	8,460	9,384
その他	10,037	19,326
営業外収益合計	152,523	172,916
営業外費用		
支払利息	3,873	3,585
売上割引	46,076	46,348
その他	2,411	1,631
営業外費用合計	52,360	51,566
経常利益	502,881	538,056
特別損失		
減損損失	18,363	-
特別損失合計	18,363	-
税引前当期純利益	484,517	538,056
法人税、住民税及び事業税	175,550	193,116
法人税等調整額	△5,925	△16,894
法人税等合計	169,624	176,221
当期純利益	314,893	361,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,005,759	8,353,016	△449,404	10,531,516
会計方針の変更による累積的影響額							3,883	3,883		3,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,009,643	8,356,900	△449,404	10,535,400
当期変動額										
剰余金の配当							△92,642	△92,642		△92,642
当期純利益							314,893	314,893		314,893
圧縮積立金の積立								-		-
特別償却準備金の取崩					△317		317	-		-
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△317	-	222,568	222,250	-	222,250
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,592	5,000,000	3,232,212	8,579,151	△449,404	10,757,651

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367,364	△342,954	24,410	10,555,926
会計方針の変更による累積的影響額				3,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,364	△342,954	24,410	10,559,810
当期変動額				
剰余金の配当				△92,642
当期純利益				314,893
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,508	-	400,508	400,508
当期変動額合計	400,508	-	400,508	622,759
当期末残高	767,872	△342,954	424,918	11,182,570

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,592	5,000,000	3,232,212	8,579,151	△449,404	10,757,651	
当期変動額											
剰余金の配当							△100,698	△100,698		△100,698	
当期純利益							361,835	361,835		361,835	
圧縮積立金の積立				△46			46	-		-	
特別償却準備金の取崩					△319		319	-		-	
土地再評価差額金の取崩							△159,218	△159,218		△159,218	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	△46	△319	-	102,284	101,918	-	101,918	
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,248	1,272	5,000,000	3,334,496	8,681,069	△449,404	10,859,569	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	767,872	△342,954	424,918	11,182,570
当期変動額				
剰余金の配当				△100,698
当期純利益				361,835
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				△159,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,600	158,777	377,378	377,378
当期変動額合計	218,600	158,777	377,378	479,296
当期末残高	986,473	△184,176	802,296	11,661,866

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	484,517	538,056
減価償却費	79,454	88,966
減損損失	18,363	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,950	△1,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,545	20,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,952	30,616
受取利息及び受取配当金	△36,265	△41,301
支払利息	3,873	3,585
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△852	△948
売上債権の増減額 (△は増加)	421,362	△249,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,950	△253,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,937	181,792
未払金の増減額 (△は減少)	9,815	12,906
その他	△16,080	△31,739
小計	802,847	298,376
利息及び配当金の受取額	36,265	41,301
利息の支払額	△3,873	△3,585
法人税等の支払額	△173,097	△168,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,143	167,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,915	△37,043
有形固定資産の売却による収入	852	-
無形固定資産の取得による支出	△73,042	△4,837
投資有価証券の取得による支出	△16,348	△140,936
投資有価証券の売却による収入	-	15,001
貸付金の回収による収入	1,680	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,773	△166,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△92,642	△100,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,642	△100,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,727	△99,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,806	1,755,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,533	1,656,238

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ございません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動資産		
受取手形	10,368千円	4,931千円
売掛金	2,207	8,447

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,450,001千円	1,633,735千円
(うち関係会社振出手形)	(3,864千円)	(13,337千円)

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成13年5月31日

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	90,825千円	223,052千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
関係会社への売上高	52,854千円	55,281千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	2,027千円	4,584千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558	—	—	256,558
合計	256,558	—	—	256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	利益剰余金	25円	平成29年5月31日	平成29年8月28日

事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558	—	—	256,558
合計	256,558	—	—	256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成29年5月31日	平成29年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	利益剰余金	23円	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	1,755,533千円	1,656,238千円
現金及び現金同等物	1,755,533	1,656,238

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,776円25銭	2,895円24銭
1株当たり当期純利益金額	78円18銭	89円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,182,570	11,661,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,182,570	11,661,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,027	4,027

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益金額(千円)	314,893	361,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	314,893	361,835
期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 金戸 俊哉 (現 経理部長)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。 (単位：千円未満切捨て)

区分	第65期 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		第66期 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,569,858	35.8	7,909,114	34.9
継手類	3,858,826	18.2	4,240,213	18.7
冷暖房機器類	3,073,112	14.5	3,024,506	13.3
衛生・給排水類	2,045,700	9.7	2,264,102	10.0
パイプ類	2,404,904	11.4	2,817,273	12.4
その他	2,215,001	10.4	2,428,545	10.7
合 計	21,167,405	100.0	22,683,754	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。 (単位：千円未満切捨て)

区分	第65期 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		第66期 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,500,727	35.3	8,847,983	34.7
継手類	4,559,642	19.0	4,971,740	19.5
冷暖房機器類	3,446,929	14.3	3,414,124	13.4
衛生・給排水類	2,265,553	9.4	2,486,995	9.7
パイプ類	2,573,539	10.7	2,925,661	11.5
その他	2,707,862	11.3	2,860,384	11.2
合 計	24,054,254	100.0	25,506,890	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。